

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松丸美佐保

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤順一

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,784,336	6,066,535	6,141,002		
経常利益又は 経常損失() (千円)	339,118	69,796	259,938		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	284,144	24,050	278,901		
純資産額 (千円)	2,797,518	2,998,600	3,183,399		
総資産額 (千円)	5,553,550	6,129,067	5,943,986		
1株当たり純資産額 (円)	324.68	348.20	369.80		
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	32.97	2.79	32.39		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	48.9	53.6		
自己資本利益率 (%)		0.8	9.0		
株価収益率 (倍)		74.5	6.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,222	189,919	398,399		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,995	179,557	25,962		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,569	30,967	712		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	432,274	770,783	1,194,433		
従業員数 (人)	385	350	336		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年4月26日付で、連結子会社であった株式会社神田製作所の全株式を同社へ譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第71期以降は連結財務諸表を作成していない。よって、第71期以降の連結経営指標等については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,229,685	5,590,274	5,563,210	5,205,048	4,702,006
経常利益又は 経常損失() (千円)	339,387	70,229	187,052	32,885	30,598
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	282,023	34,128	204,205	64,762	30,358
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)				36,206	13,688
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,637,808	2,831,371	2,944,512	2,787,383	2,624,688
総資産額 (千円)	5,206,305	5,780,357	5,491,978	5,585,005	5,176,137
1株当たり純資産額 (円)	306.15	328.78	342.05	328.07	308.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	32.72	3.96	23.71	7.55	3.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	49.0	53.6	49.9	50.7
自己資本利益率 (%)		1.2	7.1	2.3	
株価収益率 (倍)		52.5	8.7	21.5	
配当性向 (%)			21.1	39.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				145,963	133,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				48,697	15,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				60,658	37,962
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				939,816	752,598
従業員数 (人)	338	304	287	277	277

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第70期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれている。

5 第70期以前は連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可、平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタホールディングス株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成4年11月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併、三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質システム審査登録(ISO9001)の認証を取得。
平成13年3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の認証を取得。
平成14年3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の拡大認証を取得。
平成14年4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。

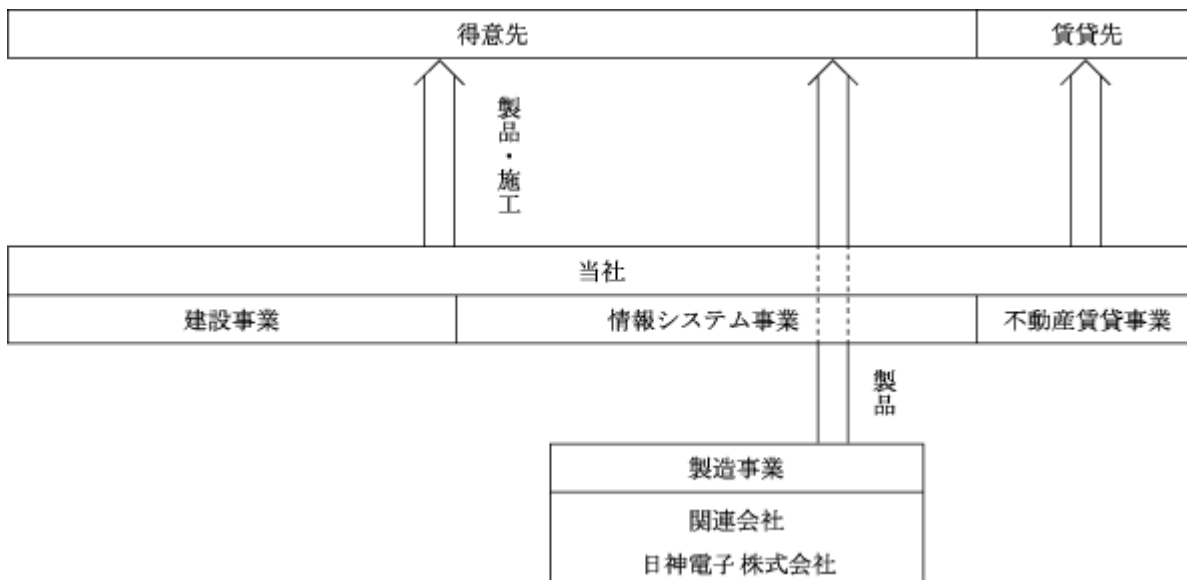
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、建設事業、情報システム事業、不動産賃貸事業及び製造事業を事業の内容としている。

当社グループの事業の内容は、次のとおりである。

- 建設事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
- 情報システム事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
- 不動産賃貸事業 当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでいる。
- 製造事業 関連会社の日神電子株式会社は、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	製造事業	40	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
277	40.3	18.4	4,969

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、企業業績は急速に悪化し、設備投資の減少や個人消費の停滞もあり、国内景気は後退局面のまま推移した。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と確かな技術力をもって、ブロードバンド化とIP化が一段と拡大浸透しているユビキタスネットワーク情報社会に対して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを継続して展開してきた。

当事業年度における建設事業部門では、大手・中堅企業のIPネットワーク関連設備工事等の売上高が当初計画をやや下回り、情報システム事業部門では独立行政法人を中心とした公会計システムが当初計画どおりに推移したが、社会福祉システム等の事業が当初計画をやや下回った。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は47億45百万円(前事業年度比9.0%減)、売上高は47億2百万円(前事業年度比9.7%減)となった。利益面では、ホテルシステムや社会福祉システムの開発費用を64百万円計上したが、労務費やその他経費の削減策による販管費や原価の削減を実施したことにより、営業損失45百万円(前事業年度営業利益12百万円)、経常損失は30百万円(前事業年度経常利益32百万円)となった。当期純損失については、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行したことによる確定拠出年金移行益13百万円を特別利益に計上したこと等により、30百万円(前事業年度当期純利益64百万円)となった。

事業部門別の業績は次のとおりである。

建設事業部門

当部門は、IP-PBXの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のIP-PBXとLANシステム構築やセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力した。

その結果、受注高は36億85百万円(前事業年度比8.9%減)となり、完成工事高は36億21百万円(前事業年度比8.8%減)となった。

情報システム事業部門

当部門は、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等、自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システムの提案等継続してソリューションビジネスを積極的に展開した。

その結果、受注高は9億97百万円(前事業年度比10.9%減)となり、売上高は10億18百万円(前事業年度比13.7%減)となった。

不動産賃貸事業部門

当部門は、不動産の賃貸を事業としており、売上高は61百万円(前事業年度比20.2%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より1億87百万円減少し、7億52百万円となった。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億33百万円(前事業年度比8.6%減)となった。これは主に、税引前当期純損失が15百万円であり、仕入債務が1億44百万円減少したこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15百万円(前事業年度は48百万円の増加)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円があったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は37百万円(前事業年度比37.4%減)となった。これは主に、配当金の支払と短期借入金の返済による支出があったこと等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業部門及び情報システム事業部門では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難である。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面続くものと予測され、引続き厳しい経営環境が続くものと考えられる。

このような環境においても、ICT改革の進む情報通信革命のなか、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と確かな技術力をもって、ユビキタスネットワーク情報社会に対し、引続き高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発により、お客様のニーズに合ったソリューションビジネスを展開していく。このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率の向上を図るための組織改革や人材の育成、業務改革を継続的に実施し、経営の効率を高め、業績の向上に資する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業部門では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業部門では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っている。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

また、自社ブランドパッケージソフトの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性がある。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、社会福祉法人向け財務会計システムの機能改善開発を行った。

当事業年度における研究開発費は10百万円である。

事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりである。

(1) 建設事業部門

研究開発活動は特段行われていない。

(2) 情報システム事業部門

社会福祉法人向け財務会計システムの機能改善の開発を行った。

なお、当事業年度の研究開発費用は10百万円である。

(3) 不動産賃貸事業部門

研究開発活動は特段行われていない。

(4) 全社共通

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載している。また、この財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがある。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産合計は、51億76百万円(前事業年度末は55億85百万円)となり、4億8百万円減少した。これは主として、現金預金と投資有価証券の減少による。

当事業年度末の負債合計は、25億51百万円(前事業年度末は27億97百万円)となり、2億46百万円減少した。これは主に、仕入債務の減少による。

当事業年度末の純資産合計は、26億24百万円(前事業年度末は27億87百万円)となり、1億62百万円減少した。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少による。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して5億3百万円減少し、47億2百万円となった。売上高の主な減少要因は、当社の主力事業部門である建設事業部門において、大手・中堅企業のIPネットワーク関連設備工事等の売上高が36億21百万円と当初計画をやや下回ったこと、情報システム事業部門で独立行政法人を中心とした公会計システムの売上高は当初計画どおり推移したものの、社会福祉システム等の売上高が当初計画をやや下回ったため、売上高が10億18百万円と当初計画をやや下回ったことによる。

売上総利益

売上総利益は、11億97百万円となり前事業年度と比較して45百万円減少したが、売上高総利益率は、労務費やその他経費の削減努力により前事業年度の23.9%から25.5%へと改善されている。

営業損失

営業損失は、販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、前事業年度と比較して58百万円減少の45百万円(前事業年度は営業利益12百万円)となった。

販売費及び一般管理費は、前事業年度の12億29百万円から13百万円増加し、12億42百万円となった。販売費及び一般管理費の主な増加要因はホテルシステムや社会福祉システムの開発に係る費用の計上による。

経常損失

経常損失は、営業損失及び売上高減少による受取手数料の減少により、前事業年度と比較し63百万円減少し、30百万円(前事業年度は経常利益32百万円)となった。

当期純損失

特別利益は、確定拠出年金移行益等14百万円の計上があったものの、前事業年度において子会社株式売却益48百万円が計上されていたため、33百万円の減少となった。

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度とほぼ同様の14百万円となった。

以上の結果、当期純損失は前事業年度と比較して95百万円減少し、30百万円(前事業年度は当期純利益64百万円)となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面続くものと予測され、引続き厳しい経営環境が続くものと考えられる。

このような環境においても、ブロードバンド化とIP化が一段と拡大浸透しているユビキタスネットワーク情報社会に対し、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造等により、お客様にとって付加価値の高いソリューション提案によるビジネスを引続き展開していく。

主力事業として、建設事業部門では、大手・中堅企業のIPネットワーク関連設備工事のソリューションビジネスを積極的に推進し、情報システム事業部門では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に引続き注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営戦略については、ICT改革の進む情報通信革命のなか、高度ブロードバンド化とIP化が一段と拡大浸透しているユビキタスネットワーク情報社会において、当社は情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、引続き市場ニーズに適合したソリューションビジネスの積極的な展開を進め、業績の向上を目指していく。

また、コンタクトセンターによる365日ワンストップでお客様を総合的にしかも全国拠点展開でサポートし、更に施工情報のシステム化・CAD化を促進し、より一層のサービスの質的向上と充実に努め、顧客満足度向上を目指していく。

今後は次世代ネットワーク(NGN)構築への取り組みにより、NGNを新たな情報社会基盤としたユビキタス社会が現実的なビジネスとして稼動しつつあり、当社の事業は一層の市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特段の設備投資は行われていない。
 なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業部門別の 名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	416,352 (254,288)	12,765 (33)	1035.2 (511.6)	925,259 (167,305)	1,354,376	168

- (注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示してある。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	備考
本社 (東京都千代田区)	全社共通	車両	1台	6年間	1,668	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	8,744,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)		8,744,091		1,310,825	759,790	328,000

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	7	42	1		820	875	
所有株式数 (単元)		274	16	505	5		7,870	8,670	74,091
所有株式数 の割合(%)		3.16	0.18	5.82	0.06		90.78	100	

(注) 自己株式249,371株は、「個人その他」に249単元、「単元未満株式の状況」に371株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐山 浄道	東京都足立区	1,164	13.31
佐藤 正	千葉県市川市	896	10.24
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	484	5.54
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
平野 博美	福岡県前原市	160	1.82
佐藤 利彦	茨城県古河市	142	1.62
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	131	1.49
鈴木 芙美男	東京都大田区	101	1.15
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	100	1.14
松丸 美佐保	東京都江戸川区	89	1.02
計		3,472	39.71

(注) 当社名義の株式249千株(2.85%)を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,421,000	8,421	
単元未満株式	普通株式 74,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		8,421	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	249,000		249,000	2.85
計		249,000		249,000	2.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,098	452
当期間における取得自己株式	202	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,400	378	463	124
保有自己株式数	249,371		249,110	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めているが、同時に、内部留保の充実に也十分留意する必要があると考えている。

なお、内部留保資金については、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開を図るために有効活用していく予定である。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績及び今後の事業展開等を勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますこととする。また、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき3円とする予定である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	250 175	329	280	250	167
最低(円)	125 120	156	187	135	99

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものである。なお、第68期の事業年度最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	137	131	134	123	114
最低(円)	121	108	116	115	101	99

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松丸美佐保	昭和23年9月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年9月 当社仙台支店長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年5月 当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成10年6月 当社常務取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社神田製作所取締役就任 平成19年4月 株式会社神田製作所取締役退任	(注)2	96
常務取締役	事業企画本部長	佐藤 滋	昭和24年8月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 当社通信システム事業本部長兼通信システム事業部長 平成10年6月 当社取締役通信システム事業本部長兼通信システム事業部長就任 平成12年5月 当社取締役リョーシン事業部長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成14年4月 当社取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成15年6月 当社常務取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成16年3月 当社常務取締役情報通信事業本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役事業企画本部長就任(現任)	(注)2	35
常務取締役	管理本部長	長澤 順一	昭和23年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年2月 当社総務部付部長 平成7年2月 当社コンピュータ事業部業務部長 平成9年5月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長就任 平成18年2月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年3月 当社取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	32
取締役	社長室長	佐藤 正	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 クスダ事務機株式会社入社 昭和51年3月 当社入社 平成5年5月 当社社長室長 平成5年6月 当社取締役社長室長就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	898
取締役	技術開発本部長	矢島 廣	昭和25年10月7日生	平成14年4月 株式会社日立製作所 情報・通信グループソフトウェア事業部基本ソフトウェア本部ミッドレンジシステム設計部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社技術開発本部技術開発部長 平成15年6月 当社取締役技術開発本部長兼技術開発部長就任 平成15年9月 当社取締役技術開発本部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	神部 雅人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	23
取締役	情報通信事業 本部副本部長兼 通信統括支店長	小笹 嘉治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役		岩田 利明	昭和23年11月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年5月 当社リョーシン事業部長 平成10年6月 当社取締役リョーシン事業部長就任 平成12年5月 当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム事業本部長就任 平成14年4月 当社取締役情報通信事業本部副本部長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	33
監査役		伊藤 益次郎	昭和13年1月12日生	平成7年6月 日本店頭証券株式会社取締役社長就任 平成11年6月 株式会社ジャスダック・サービス取締役相談役就任 平成13年6月 株式会社ジャスダック・サービス退社 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		江川 勝	昭和13年4月30日生	昭和45年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 昭和61年11月 第一芙蓉法律事務所設立に参加 平成5年4月 第一東京弁護士会・副会長就任 平成6年3月 第一東京弁護士会・副会長退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,147

- (注) 1 監査役伊藤益次郎、江川 勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

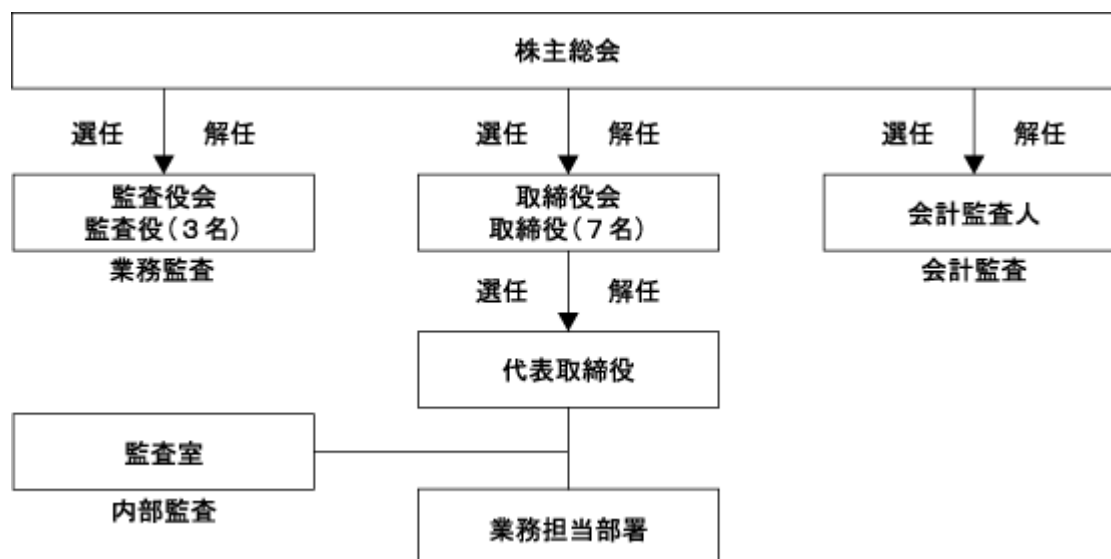
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っている。

監査役会は、監査役3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)である。常勤監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務遂行を充分監視できる体制となっている。

内部監査部署として監査室(1名)が設置されており、年間の監査計画書に基づき定期的に内部監査を実施している。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けている。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 原科 博文(継続監査年数6年)

指定有限責任社員 業務執行社員 横内 龍也(同1年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 8名

監査役会と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 7名 71,473千円(当社には社外取締役は存在しない。)

監査役を支払った報酬 3名 13,320千円(うち社外監査役 2名 3,000千円)

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概況

当社は社外取締役を選任していない。

当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はない。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		18,000	915

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務に基づく報酬の額は、財務報告に係る内部統制のコンサルティング業務によるものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表を作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,239,451	1,052,342
受取手形	90,788	29,802
完成工事未収入金	1,115,688	1,069,881
売掛金	240,875	280,102
未成工事支出金	156,566	156,896
仕掛品	38,124	37,583
材料貯蔵品	1,995	2,048
前払費用	4,983	13,196
その他	37,171	36,047
貸倒引当金	2,493	3,366
流動資産合計	2,923,150	2,674,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,494,019	1,499,556
減価償却累計額	925,897	962,623
建物(純額)	568,121	536,933
構築物	62,092	62,809
減価償却累計額	58,635	59,450
構築物(純額)	3,456	3,359
工具器具・備品	193,154	149,776
減価償却累計額	169,569	131,243
工具器具・備品(純額)	23,585	18,532
土地	1,520,934	1,520,934
有形固定資産合計	2,116,098	2,079,759
無形固定資産		
電話加入権	8,119	8,085
水道施設利用権	1,914	1,699
無形固定資産合計	10,033	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	467,782	317,379
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	970	970
従業員に対する長期貸付金	720	480
破産更生債権等	23,814	8,721
長期前払費用	1,317	2,021
その他	53,567	92,684
貸倒引当金	14,449	12,201
投資その他の資産合計	535,723	412,056
固定資産合計	2,661,855	2,501,600
資産合計	5,585,005	5,176,137

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,422	194,510
工事未払金	1 739,163	1 576,693
買掛金	1 200,823	1 233,852
短期借入金	1 275,000	1 265,000
リース債務	-	4,952
未払金	36,283	36,136
未払費用	50,442	48,663
未払法人税等	20,031	19,884
未払消費税等	47,148	40,868
未成工事受入金	62,925	35,215
前受金	28,229	28,151
預り金	29,916	29,961
賞与引当金	118,000	102,600
役員賞与引当金	8,720	-
その他	6,188	4,984
流動負債合計	1,832,296	1,621,474
固定負債		
リース債務	-	21,927
繰延税金負債	50,964	4,581
退職給付引当金	830,078	815,093
役員退職慰労引当金	54,092	-
長期未払金	-	58,267
その他	30,191	30,104
固定負債合計	965,325	929,973
負債合計	2,797,621	2,551,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,366	759,149
資本剰余金合計	1,087,366	1,087,149
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	145,445	89,598
利益剰余金合計	366,255	310,408
自己株式	67,186	67,260
株主資本合計	2,697,261	2,641,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,122	16,432
評価・換算差額等合計	90,122	16,432
純資産合計	2,787,383	2,624,688
負債純資産合計	5,585,005	5,176,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,973,335	3,621,840
情報システム事業売上高	1,180,222	1,018,250
不動産賃貸事業売上高	51,490	61,915
売上高合計	5,205,048	4,702,006
売上原価		
完成工事原価	3,040,168	2,709,498
情報システム事業売上原価	1 897,822	1 762,399
不動産賃貸事業売上原価	24,984	33,058
売上原価合計	3,962,975	3,504,957
売上総利益		
完成工事総利益	933,166	912,341
情報システム事業売上総利益	282,400	255,850
不動産賃貸事業売上総利益	26,506	28,856
売上総利益合計	1,242,073	1,197,049
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,688	84,793
従業員給料手当	600,408	571,924
賞与引当金繰入額	55,346	48,068
役員賞与引当金繰入額	8,720	-
退職給付費用	63,681	58,648
役員退職慰労引当金繰入額	9,979	4,175
法定福利費	77,417	74,991
福利厚生費	54,418	41,407
修繕維持費	7,207	18,139
事務用品費	46,727	58,327
通信交通費	58,368	59,855
水道光熱費	10,633	9,680
広告宣伝費	17,680	15,088
貸倒引当金繰入額	6,705	-
交際費	16,613	14,073
寄付金	139	202
地代家賃	37,105	44,980
減価償却費	19,169	16,125
租税公課	9,632	8,598
保険料	6,411	6,356
雑費	54,411	107,357
販売費及び一般管理費合計	1,229,465	1,242,796
営業利益又は営業損失()	12,607	45,747

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	-	2,953
受取配当金	11,448	10,378
受取手数料	9,767	6,033
その他	8,604	6,373
営業外収益合計	29,821	25,739
営業外費用		
支払利息	7,482	7,345
固定資産除却損	1,139	2,244
その他	921	1,000
営業外費用合計	9,543	10,591
経常利益又は経常損失 ()	32,885	30,598
特別利益		
子会社株式売却益	48,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,370
確定拠出年金移行益	-	13,569
特別利益合計	48,000	14,940
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,322	-
特別損失合計	1,322	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	79,562	15,658
法人税、住民税及び事業税	14,800	14,700
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,800	14,700
当期純利益又は当期純損失 ()	64,762	30,358

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,730,856	56.9	1,444,768	53.3
外注費		293,250	9.7	291,479	10.8
経費 (うち人件費)		1,016,061 (822,878)	33.4 (27.1)	973,251 (785,994)	35.9 (29.0)
計		3,040,168	100	2,709,498	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。
 ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		315,429	37.2	280,160	36.8
労務費		304,169	35.9	289,745	38.0
外注費		115,547	13.6	82,563	10.8
経費		112,228	13.3	109,389	14.4
当期総費用		847,375	100	761,858	100
期首仕掛品たな卸高		88,571		38,124	
計		935,947		799,982	
期末仕掛品たな卸高		38,124		37,583	
計		897,822		762,399	

(注) 1 経費(1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
通信交通費	21,167		18,945	
法定福利費	34,372		34,663	
減価償却費	8,742		6,570	
地代家賃	4,967		3,359	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。
 ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		9,778	39.1	13,642	41.3
租税公課		9,062	36.3	10,226	30.9
その他		6,143	24.6	9,190	27.8
計		24,984	100	33,058	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,825	1,310,825
当期末残高	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	328,000	328,000
当期末残高	328,000	328,000
その他資本剰余金		
前期末残高	759,366	759,366
当期変動額		
自己株式の処分	-	217
当期変動額合計	-	217
当期末残高	759,366	759,149
資本剰余金合計		
前期末残高	1,087,366	1,087,366
当期変動額		
自己株式の処分	-	217
当期変動額合計	-	217
当期末残高	1,087,366	1,087,149
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	4,310
当期変動額		
利益準備金の積立	4,310	-
当期変動額合計	4,310	-
当期末残高	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	76,500	216,500
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	-
当期変動額合計	140,000	-
当期末残高	216,500	216,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,035	145,445
当期変動額		
利益準備金の積立	4,310	-
別途積立金の積立	140,000	-
剰余金の配当	43,041	25,489
当期純利益又は当期純損失()	64,762	30,358
当期変動額合計	122,589	55,847
当期末残高	145,445	89,598
利益剰余金合計		
前期末残高	344,535	366,255

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	43,041	25,489
当期純利益又は当期純損失 ()	64,762	30,358
当期変動額合計	21,720	55,847
当期末残高	366,255	310,408
自己株式		
前期末残高	49,137	67,186
当期変動額		
自己株式の取得	18,048	452
自己株式の処分	-	378
当期変動額合計	18,048	74
当期末残高	67,186	67,260
株主資本合計		
前期末残高	2,693,589	2,697,261
当期変動額		
剰余金の配当	43,041	25,489
当期純利益又は当期純損失 ()	64,762	30,358
自己株式の取得	18,048	452
自己株式の処分	-	160
当期変動額合計	3,671	56,140
当期末残高	2,697,261	2,641,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,922	90,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160,800	106,554
当期変動額合計	160,800	106,554
当期末残高	90,122	16,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	250,922	90,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160,800	106,554
当期変動額合計	160,800	106,554
当期末残高	90,122	16,432
純資産合計		
前期末残高	2,944,512	2,787,383
当期変動額		
剰余金の配当	43,041	25,489
当期純利益又は当期純損失 ()	64,762	30,358
自己株式の取得	18,048	452
自己株式の処分	-	160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160,800	106,554
当期変動額合計	157,128	162,694
当期末残高	2,787,383	2,624,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	79,562	15,658
減価償却費	49,795	47,923
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,790	1,375
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,000	15,400
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,280	8,720
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	6,102	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,525	14,984
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,979	-
受取利息及び受取配当金	13,767	13,331
支払利息	7,482	7,345
子会社株式売却損益 (は益)	48,000	-
ゴルフ会員権評価損	1,322	-
有形固定資産除却損	1,139	2,244
売上債権の増減額 (は増加)	519,726	28,394
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,374	157
仕入債務の増減額 (は減少)	398,626	144,849
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,356	6,279
その他の資産の増減額 (は増加)	24,185	7,434
その他の負債の増減額 (は減少)	62,578	12,074
小計	138,399	129,896
利息及び配当金の受取額	13,621	13,341
利息の支払額	6,883	7,819
法人税等の支払額	14,301	9,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,963	133,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	561,928	559,646
定期預金の払戻による収入	567,214	559,628
有形固定資産の取得による支出	30,765	12,697
有形固定資産の売却による収入	1,190	-
投資有価証券の取得による支出	3,279	2,598
子会社株式の売却による収入	78,000	-
その他の支出	2,634	3,134
その他の収入	900	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,697	15,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	10,000
リース債務の返済による支出	-	2,358
配当金の支払額	42,610	25,311
自己株式の処分による収入	-	160
自己株式の取得による支出	18,048	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,658	37,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	157,924	187,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,741	939,816
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,665	1,127,033

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)仕掛品 " " (3)材料貯蔵品 移動平均法による原 価法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)材料貯蔵品 移動平均法による原 価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更している。 なお、これに伴う損益への影響はない。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法、なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一 の基準 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第 6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年 3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成 19年 4月 1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌事業年度 から 5年間で均等償却する方法によっ ている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微である。 (2)無形固定資産 定額法、	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程による要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う損益への影響額は、特別利益として13,569千円計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2)調整年金 当社は昭和44年7月から調整年金を採用し、東京都電機厚生年金基金に加入している。 なお、上記事項を含め、当期より当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合については、財務諸表注記事項の退職給付関係に記載している。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これに伴う損益への影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(損益計算書) 「受取利息」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他」に2,319千円含まれている。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第71期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給することを決議し、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとした。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「長期未払金」に計上している。
--	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 (継続的商品供給契約に基づく担保)		1 (継続的商品供給契約に基づく担保)	
定期預金	3,000千円	定期預金	3,000千円
土地	2,279千円	土地	2,279千円
投資有価証券	98,900千円	投資有価証券	68,240千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
工事未払金等	490,395千円	工事未払金等	384,087千円
(金銭消費貸借契約に基づく担保)		(金銭消費貸借契約に基づく担保)	
定期預金	235,000千円	定期預金	235,000千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	235,000千円	短期借入金	235,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価に含まれる研究開発費の総額は10,128千円である。	1 売上原価に含まれる研究開発費の総額は10,956千円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,753	111,920		247,673

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

取締役会決議による取得 105,000株
 単元未満株式の買取請求による取得 6,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,041	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,489	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	247,673	3,098	1,400	249,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得 3,098株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,489	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,239,451千円	現金預金 1,052,342千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 299,628千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 299,646千円
別段預金 6千円	別段預金 96千円
現金及び現金同等物 939,816千円	現金及び現金同等物 752,598千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64,048千円 1年超 74,409千円 合計 138,458千円		車両運搬具(千円)	取得価額相当額	6,070	減価償却累計額相当額	4,046	期末残高相当額	2,023	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,246千円 1年超 41,762千円 合計 74,008千円		車両運搬具(千円)	取得価額相当額	6,070	減価償却累計額相当額	5,058	期末残高相当額	1,011
	車両運搬具(千円)																
取得価額相当額	6,070																
減価償却累計額相当額	4,046																
期末残高相当額	2,023																
	車両運搬具(千円)																
取得価額相当額	6,070																
減価償却累計額相当額	5,058																
期末残高相当額	1,011																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額136,208千円を含めて記載している。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	支払リース料	1,191千円	減価償却費相当額	1,011千円	支払利息相当額	156千円	(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額72,852千円を含めて記載している。 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	支払リース料	1,191千円	減価償却費相当額	1,011千円	支払利息相当額	97千円				
支払リース料	1,191千円																
減価償却費相当額	1,011千円																
支払利息相当額	156千円																
支払リース料	1,191千円																
減価償却費相当額	1,011千円																
支払利息相当額	97千円																
	2 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表上に計上している額 リース投資資産 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">21,927千円</td> </tr> </table> リース債務 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,927千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,952千円	投資その他の資産	21,927千円	流動負債	4,952千円	固定負債	21,927千円								
流動資産	4,952千円																
投資その他の資産	21,927千円																
流動負債	4,952千円																
固定負債	21,927千円																

(有価証券関係)

1 関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関連会社株式で時価のあるものはない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	187,860	347,251	159,391	76,953	107,906	30,952
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	135,606	117,302	18,304	249,048	206,244	42,804
合計	323,467	464,553	141,086	326,002	314,150	11,851

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	2,000	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,228	3,228

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。</p> <p>当社は、平成20年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 0.695%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金10,378百万円、資産評価調整控除額42,060百万円、未償却過去勤務債務残高 24,630百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,140,234千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,094千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,078千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,082千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,401千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">80,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,164千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。) (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年 5月15日)を適用している。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,808百万円	退職給付債務 (内訳)	1,140,234千円	未認識数理計算上の差異	42,094千円	年金資産	268,062千円	退職給付引当金	830,078千円	勤務費用	56,082千円	利息費用	22,401千円	期待運用収益	13,198千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,236千円	厚生年金基金の拠出額	80,642千円	退職給付費用	148,164千円	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 0.728%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038,773千円、資産評価調整加算額31,351,646千円、未償却過去勤務債務残高21,928,377千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">759,413千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">815,093千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。 また、確定拠出年金制度への資産移管額267,265千円は当事業年度において移管している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">335,064千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">268,062千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,569千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,471千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,103千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,338千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">81,615千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,649千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">13,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,079千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。)</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	退職給付債務 (内訳)	759,413千円	未認識数理計算上の差異	55,680千円	退職給付引当金	815,093千円	退職給付債務の減少	335,064千円	年金資産の減少	268,062千円	未認識数理計算上の差異	53,432千円	退職給付引当金の減少	13,569千円	勤務費用	35,471千円	利息費用	16,103千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,338千円	厚生年金基金の拠出額	81,615千円	確定拠出年金の拠出額	6,797千円	退職給付費用	128,649千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	13,569千円	合計	115,079千円	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年
年金資産の額	343,789百万円																																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	315,981百万円																																																																												
差引額	27,808百万円																																																																												
退職給付債務 (内訳)	1,140,234千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	42,094千円																																																																												
年金資産	268,062千円																																																																												
退職給付引当金	830,078千円																																																																												
勤務費用	56,082千円																																																																												
利息費用	22,401千円																																																																												
期待運用収益	13,198千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,236千円																																																																												
厚生年金基金の拠出額	80,642千円																																																																												
退職給付費用	148,164千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	4.5%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												
年金資産の額	299,283,730千円																																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円																																																																												
差引額	28,241,249千円																																																																												
退職給付債務 (内訳)	759,413千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	55,680千円																																																																												
退職給付引当金	815,093千円																																																																												
退職給付債務の減少	335,064千円																																																																												
年金資産の減少	268,062千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	53,432千円																																																																												
退職給付引当金の減少	13,569千円																																																																												
勤務費用	35,471千円																																																																												
利息費用	16,103千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	11,338千円																																																																												
厚生年金基金の拠出額	81,615千円																																																																												
確定拠出年金の拠出額	6,797千円																																																																												
退職給付費用	128,649千円																																																																												
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	13,569千円																																																																												
合計	115,079千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
賞与引当金 47,908千円	賞与引当金 41,655千円
その他 8,352千円	その他 7,960千円
流動資産小計 56,260千円	流動資産小計 49,616千円
評価性引当額 56,260千円	評価性引当額 49,616千円
流動資産合計 千円	流動資産合計 千円
固定資産	固定資産
有価証券 37,882千円	有価証券 37,882千円
退職給付引当金 337,011千円	退職給付引当金 330,927千円
減損損失累計額 41,703千円	減損損失累計額 41,703千円
役員退職慰労引当金 21,961千円	役員退職慰労引当金 23,656千円
繰越欠損金 87,798千円	繰越欠損金 111,216千円
その他 35,298千円	その他 44,813千円
固定資産小計 561,656千円	固定資産小計 590,200千円
評価性引当額 561,656千円	評価性引当額 590,200千円
固定資産合計 千円	固定資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 50,964千円	その他有価証券評価差額金 4,581千円
繰延税金負債合計 50,964千円	繰延税金負債合計 4,581千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3%	
住民税均等割等 18.5%	
評価性引当額の増減 50.4%	
その他 1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	158,055千円	持分法を適用した場合の投資の金額	170,143千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	36,206千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,688千円
		2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していない。	

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 神田製作所	福島県 東白川郡	30,000	製造業				株式の譲渡 譲渡額 譲渡益	78,000 48,000		

(注) 1 平成19年4月26日付で株式会社神田製作所の全株式を同社へ譲渡したため、当事業年度末時点において株式会社神田製作所は当社の子会社ではなくなっている。

2 株式の譲渡にあたっては、第三者の株価算定額を基に譲渡価額の決定を行っている。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	1,043,027千円
固定資産合計	19,433千円
流動負債合計	453,012千円
固定負債合計	184,088千円
純資産合計	425,359千円
売上高	1,651,845千円
税引前当期純利益	77,585千円
当期純利益	34,220千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.07円	1株当たり純資産額	308.98円
1株当たり当期純利益金額	7.55円	1株当たり当期純損失金額	3.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	64,762千円	損益計算書上の当期純損失	30,358千円
普通株式に係る当期純利益	64,762千円	普通株式に係る当期純損失	30,358千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	8,582千株	普通株式の期中平均株式数	8,494千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>確定拠出年金制度への一部移行について</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,452	93,856
		(株)T&Dホールディングス	24,500	57,697
		日本電信電話(株)	10,000	37,300
		(株)バンダイナムコホールディングス	34,932	34,338
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	31,544
		リゾートトラスト(株)	25,920	23,535
		明星工業(株)	46,100	9,220
		三菱電機(株)	20,000	8,820
		(株)りそなホールディングス	6,275	8,220
		(株)ユニマットライフ	8,838	7,379
		その他7銘柄	62,772	5,466
計		349,061	317,379	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,499,556	962,623	36,725	536,933
構築物				62,809	59,450	815	3,359
工具器具・備品				149,776	131,243	9,746	18,532
土地				1,520,934			1,520,934
有形固定資産計				3,233,077	1,153,318	47,287	2,079,759
無形固定資産							
電話加入権				8,694	609	34	8,085
水道施設利用権				3,220	1,520	214	1,699
無形固定資産計				11,914	2,130	249	9,784
長期前払費用	1,788	1,090		2,878	856	386	2,021
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	265,000	2.43	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		4,952		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		21,927		平成22年4月～ 平成27年12月
その他有利子負債				
合計	275,000	291,880		

- (注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,952	4,952	4,196	3,883

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,943	10,775	5	12,146	15,567
賞与引当金	118,000	102,600	118,000		102,600
役員賞与引当金	8,720		8,720		
役員退職慰労引当金	54,092	4,175		58,267	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、第71期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止が承認されたことに伴い、固定負債の「長期未払金」に振り替えたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	112
預金	
当座預金	110,448
普通預金	302,037
通知預金	340,000
定期預金	299,646
その他	96
計	1,052,229
合計	1,052,342

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚家具	4,777
(株)システムズ	4,042
(株)新藤	3,000
大和電建(株)	2,310
(株)フジマック	2,192
その他	13,480
合計	29,802

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	9,437
" 5月	1,830
" 6月	9,962
" 7月	8,444
" 8月	127
合計	29,802

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東武鉄道(株)	164,427
(株)東京グリーンホテル	106,027
昭和リース(株)	63,531
獨協医科大学越谷病院	50,610
六興電気(株)	48,573
その他	636,712
合計	1,069,881

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	1,069,881
平成20年3月期以前 "	
合計	1,069,881

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	54,390
厚生労働省医政局	31,290
三菱UFJリース(株)	15,477
独立行政法人国立高等専門学校機構	15,194
社会福祉法人愛弘会	12,390
その他	151,361
合計	280,102

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
240,875	1,069,162	1,029,935	280,102	78.6	88.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
156,566	2,709,829	2,709,498	156,896

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	138,171千円
外注費	7,022
経費	11,702
計	156,896

(ヘ) 仕掛品

品名	金額(千円)
電算機ハード及びソフトウェア	36,225
その他	1,358
合計	37,583

(ト) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
電話設備用機器類	804
その他	1,243
合計	2,048

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンテレホン(株)	56,247
藤長電気(株)	34,096
(株)高文	22,831
キヤノンマーケティングジャパン(株)	10,970
(株)日立国際電気サービス	10,185
その他	60,179
合計	194,510

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	46,375
" 5月	56,308
" 6月	91,826
合計	194,510

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	238,170
(株)高文	28,898
(株)ケアコム	28,702
(株)富士通ビジネスシステム	26,833
(株)アール・イー・ソリューションズ	25,788
その他	228,300
合計	576,693

(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	108,332
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	37,356
日立コンシューマ・マーケティング(株)	34,213
キヤノンマーケティングジャパン(株)	24,526
三菱総研DCS(株)	4,305
その他	25,119
合計	233,852

(二)短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)りそな銀行	75,000
(株)千葉銀行	30,000
合計	265,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	759,413
未認識数理計算上の差異	55,680
合計	815,093

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	866,593	1,225,885	770,319	1,839,207
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	154,992	3,826	126,974	270,134
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	158,592	7,526	130,674	266,434
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.67	0.89	15.38	31.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日 関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。